



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 平河ヒューテック株式会社
コード番号 5821 URL <http://www.hewtech.co.jp>
代表者 (役職名) 執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 篠 祐一
(氏名) 星 一昭
配当支払開始予定日

TEL 03-5493-1711
平成28年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,947	12.8	2,367	97.4	2,371	68.4	1,542	63.8
27年3月期	24,775	6.3	1,199	53.9	1,408	73.4	941	39.1

(注) 包括利益 28年3月期 708百万円 (△70.5%) 27年3月期 2,400百万円 (73.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	109.77	—	7.9	8.1	8.5
27年3月期	67.00	—	5.2	5.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成28年2月4日付けで普通株式1株につき2株の割合に株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,113	19,840	68.2	1,412.40
27年3月期	29,242	19,294	66.0	1,373.47

(参考) 自己資本 28年3月期 19,840百万円 27年3月期 19,294百万円

(注) 平成28年2月4日付けで普通株式1株につき2株の割合に株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,167	△450	△722	4,688
27年3月期	1,505	△1,264	△109	3,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	154	16.4	0.8
28年3月期	—	11.00	—	9.00	—	203	13.2	1.0
29年3月期(予想)	—	6.00	—	9.00	15.00	—	12.7	—

(注) 平成28年2月4日付けで普通株式1株につき2株の割合に株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期末配当金及び期末配当金、平成28年3月期の第2四半期末配当金については、株式分割前の金額を記載しております。なお、当該分割を考慮しない場合の平成28年3月期末の1株当たりの配当金は18円、1株あたり年間配当金は29円となります。

配当予想の修正につきましては、本日(平成28年5月9日)公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	28,100	0.5	2,400	1.4	2,400	1.2	1,660	7.7	118.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 福泰克(深セン)電子有限公司(中華人民共和国香港)

(注)詳細は、添付資料P.18(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)平成28年2月4日付けで普通株式1株につき2株の割合に株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	17,627,800 株	27年3月期	17,627,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,580,160 株	27年3月期	3,579,944 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,047,727 株	27年3月期	14,048,006 株

(注)平成28年2月4日付けで普通株式1株につき2株の割合に株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は5月19日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復から設備投資が増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したことから、緩やかながらも回復基調を維持しました。しかしながら、輸出・生産が停滞するなど弱い動きが見られました。

海外経済は、アジア経済については中国を中心にアジア全体で景気が減速しました。一方、米国では個人消費を中心に拡大基調で推移し、欧州では全体的に緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、センシング、M2M市場やエネルギー産業関連市場の需要が引き続き拡大基調で推移しました。

このような事業環境下において、当社グループでは、当社グループでは、第75期の年度方針として、『最後までやり抜き、必ず実現しよう』を掲げ、新市場の攻略、新事業の追求及び新製品の創造に対して、迅速な意思決定とグループ全体の効率性を上げ、市場の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は279億47百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。新分野での売上高の増加及び生産性の改善等により、営業利益は23億67百万円（同97.4%増）となりました。経常利益は23億71百万円（同68.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は15億42百万円（同63.8%増）となりました。

主なセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

① 電線・加工品

エネルギー産業関連ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル及び車載用ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は231億39百万円（前年同期比11.7%増）となりました。新分野での売上高の増加及び生産性の改善等により、セグメント利益は23億7百万円（同72.5%増）となりました。

② 電子・医療部品

医療用特殊チューブの売上は微減となりましたが、エネルギー産業関連デバイス品及びネットワーク機器の売上が好調に推移したことにより、売上高は46億57百万円（前年同期比19.1%増）となりました。新分野での売上高の増加及び生産性の改善等により、セグメント利益は5億37百万円（同67.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国の景気拡大への期待感がある一方で、同国の利上げや原油価格等資源価格の変動、新興国の景気減速及び欧州や中東での地政学的リスク等の不安定要因を抱えながら推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第76期の年度方針として、『変化を先取りし、自ら変革しよう』を掲げ、課題解決に向け常に時代の変化を先取りし、現地・現物・現実の三現主義に基づき業務プロセスを変革させる活動を全社員が実践することにより、時代に即した製品・サービスの創出につなげてまいります。

研究開発については、将来の技術ニーズを見極め、かかる状況下においても当社グループの次代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に取り組み、企業価値を今以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

連結業績につきましては、連結売上高281億円、連結営業利益24億円、連結経常利益24億円、連結当期純利益16億60百万円を見込んでおります。業績管理は年次のみで行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=115円を前提としております。

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、様々な要素の変化により、実際の業績は見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産合計（注1）	17,080	17,821
固定資産合計（注2）	12,161	11,291
流動負債合計（注3）	5,964	5,492
固定負債合計（注4）	3,983	3,779
純資産合計（注5）	19,294	19,840

- (注) 1. 流動資産の主な増加は、「現金及び預金」の増加（前連結会計年度比8億16百万円増）、「受取手形及び売掛金」の増加（同1億65百万円増）であり、主な減少は、「有価証券」の減少（同1億37百万円減）、「原材料及び貯蔵品」の減少（同1億33百万円減）であります。
2. 固定資産の主な減少は、「機械装置及び運搬具」の減少（同3億26百万円減）、「投資有価証券」の減少（同2億32百万円減）、「建物及び構築物」の減少（同1億33百万円減）であります。
3. 流動負債の主な減少は、「短期借入金」の減少（同3億71百万円減）「支払手形及び買掛金」の減少（同1億26百万円減）であります。
4. 固定負債の主な減少は、「長期借入金」の減少（同2億52百万円減）であります。
5. 純資産の主な増加は、「利益剰余金」の増加（同13億80百万円増）であり、主な減少は、「為替換算調整勘定」の減少（同7億10百万円減）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得21億67百万円、投資活動による資金の支出4億50百万円、財務活動による資金の支出7億22百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少が2億47百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が36百万円となり、期首に比べ7億84百万円増加し、46億88百万円（前連結会計年度比20.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億67百万円の資金の獲得（前連結会計年度は15億5百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益21億21百万円、減価償却費9億65百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額5億99百万円、売上債権の増加額5億10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億50百万円の資金の支出（同12億64百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6億49百万円、投資有価証券の取得による支出5億27百万円あります。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入4億3百万円、有価証券の売却及び償還による収入3億26百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億22百万円の資金の支出（同1億9百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入9億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出10億81百万円、短期借入金の純増減額3億79百万円、配当金の支払額1億61百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	62.3	64.2	66.0	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	25.0	21.0	30.6	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	314.3	670.3	4,216.7	262.0	153.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	21.6	4.5	87.1	115.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定継続配当を基本としながら、当期並びに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な連結経営の体制整備等に有効に活用する方針であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり普通配当9円とし、中間配当5円50銭（平成28年2月4日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を実施したため、当該分割を考慮した場合の1株当たりの配当金）とあわせて年間配当金は1株当たり14円50銭とさせていただく予定であります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の1株当たりの年間配当金は29円となります。

次期の配当に関しましては、1株当たり中間配当6円、期末配当9円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

① 事業環境について

当社グループが関わる事業分野における製品の多様化／短命化に対し、当社グループは、製造／販売／技術一体となり、マーケット密着提案型で、マーケットニーズの先取りを図ることにより、対応いたしております。

また、海外品台頭による価格競争が激化している電源コード等の分野におきましては、中国を主とした海外生産への移管によるコスト削減／品質の強化の徹底により、対抗いたしております。なお、価格競争力のある高機能／高精度のケーブル等は国内生産、量産品は海外生産とグループ内分業体制は進んでおり、今後も同体制を強化することにより、マーケットニーズに対応いたしてまいります。

顧客のSCM対応による小ロット／短納期要請に対しては、EDI（電子データ交換）、VMI（納入業者在庫管理）等を受け入れ、顧客ニーズの充足に努めております。顧客のグリーン調達に対する環境負荷物質管理については、製品の含有物質や材料調達先まで追跡できる管理システムを構築いたしております。

しかしながら、当社グループが関わる情報通信／半導体製造装置／放送／医療分野等における技術の進歩は激しく、顧客の購買政策の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 銅／石油製品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループは、電線ケーブル等銅を主たる原材料とした製品を有しております。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商習慣が広く普及しており市況価格変動リスクがあります。なお、銅の購入方法は、毎月末に必要な数量を主要メーカー複数社等と価格交渉し、その時点で、一番安い価格を提示したメーカー等から購入しております。

石油化学製品類の原材料や副資材の調達については、当社の使用する代表的な非鉛PVCコンパウンドは自社配合品であり、当社の主要な購入先（海外関係会社含む）から適切なる価格で安定的に供給されております。

しかし、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループは、実需の範囲内でヘッジ取引を行い、外貨建取引における為替変動リスクの排除に努力いたしておりますが、完全に回避することは困難であります。したがって、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの在外連結関係会社は、主に現地通貨建で個別財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成に際しては、円換算いたしております。したがって、換算時の為替レートにより、個別財務諸表の各項目の現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの法的規制を当社グループが遵守できない場合、また、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、電気用品安全法の適用を受ける製品を製造販売しております。受検漏れのないように関係法令の遵守に向けた対応として、業務マニュアルや関連資料の整備、並びに年度計画に基づく受検業務を実施しておりますが、万が一、受検漏れが発生した場合、品質上の問題はありませんが、該当製品の出荷停止及び回収（廃棄）となり、かつ顧客の信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

⑤ 中国における事業リスクについて

当社グループは、中国に複数の生産拠点を有し、当社グループ主要製品の年生産高の4割強を生産いたしております。その為、投資／金融／輸出入に関わる法制の変更、外資系企業に適用される法人税／増値税等の税制変更等は、当社グループの生産／事業運営に支障をきたす可能性があります。中国における当社グループ連結関係会社の米ドル建債権／債務、及び同売上（輸出）／仕入（輸入）は、元切り上げにより、影響を受ける可能性があります。

⑥ 事故・災害に係るリスクについて

当社グループは、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産設備で発生する火災や停電を完全に防止することはできません。したがって、それらの起因による操業停止の可能性があります。

こうした災害に遭遇した場合、製品製造ができなくなり、顧客への製品納入の遅延、売上の低下及び修復費用等により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦ 製品の欠陥について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産に係るリスクについて

当社グループは、製品等の開発、製造、販売、その他事業活動により、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により、細心の注意を払っております。

一方、特許権、意匠権、その他知的財産権の取得により、当社グループが蓄積してきている特徴ある技術、ノウハウの保護に努めております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により当社グループの製品が、意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止する事ができない可能性もあり、その場合、当社グループ製品が十分なる市場を確保できない可能性があります。また、当社グループが、製品を製造する場合、第三者の知的財産権が必要となる可能性もあり、その場合、不利な条件でのライセンス受容の可能性もあります。

⑨ 研究開発（新商品開発）について

当社グループは、今後成長が期待できる新規分野を慎重に選択し、人的・物的資源を継続的に投入し、新規製品開発を推進いたしております。

しかしながら、市場のニーズに合致し、資源の投入に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できない保証はありません。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社19社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトロニックワイヤーの全般と光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を応用した医療チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 「電線・加工品」……このセグメントに含まれる品目は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ、ワイヤーハーネスであります。

また、主要な製品はデジタル機器用ケーブル、高周波同軸ケーブル、車載用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル、携帯電話及び無線基地局用ケーブル、エネルギー産業関連ケーブル、電源コード等であります。

機器用電線・加工品

…当社が製造・販売するほか、国内では四国電線(株)が製造・販売しております。アジアでは四国電線(東莞)有限公司及びSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDが製造して、四国電線(香港)有限公司が販売しているほか、福泰克(連雲港)電子有限公司及びHEWTECH (THAILAND) CO., LTD. が製造・販売して、上海河拓克貿易有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH (BANGKOK) CO., LTD. が販売しております。また北米ではHIKAM AMERICA, INC. 及びSHIKOKU CABLE NORTH AMERICA INC. が販売しております。

ファインケーブル・加工品

…当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克(連雲港)電子有限公司が製造、当社、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股份有限公司が販売しております。また、HEWTECH PHILIPPINES CORP. が製造、当社が販売しております。

電源コード・電源パーツ

…国内では当社が製造・販売しております。
また、アジアでは福泰克(深圳)電子有限公司が製造して、上海河拓克貿易有限公司、台湾福泰克股份有限公司及び福泰克香港有限公司が販売しており、北米ではHIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

ワイヤーハーネス……国内では当社のほか(株)新瀉電子が製造・販売しております。

アジアでは福泰克(連雲港)電子有限公司が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股份有限公司が販売しております。また北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. 及びHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. が製造して、HIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

- (2) 「電子・医療部品」…このセグメントに含まれる品目は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等であります。

また、主要な製品は情報通信と放送の高速デジタル化に対応した放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、ギガメディアコンバータ、ギガスイッチHUB、ギガPoEスイッチHUB、シェーピングスイッチHUB、光ファイバケーブル加工品、エネルギー産業関連デバイス品及び、電線ケーブル技術を応用した安全かつ信頼性の高い医療用特殊チューブや関連する加工品であります。

デバイス機器・電子部品

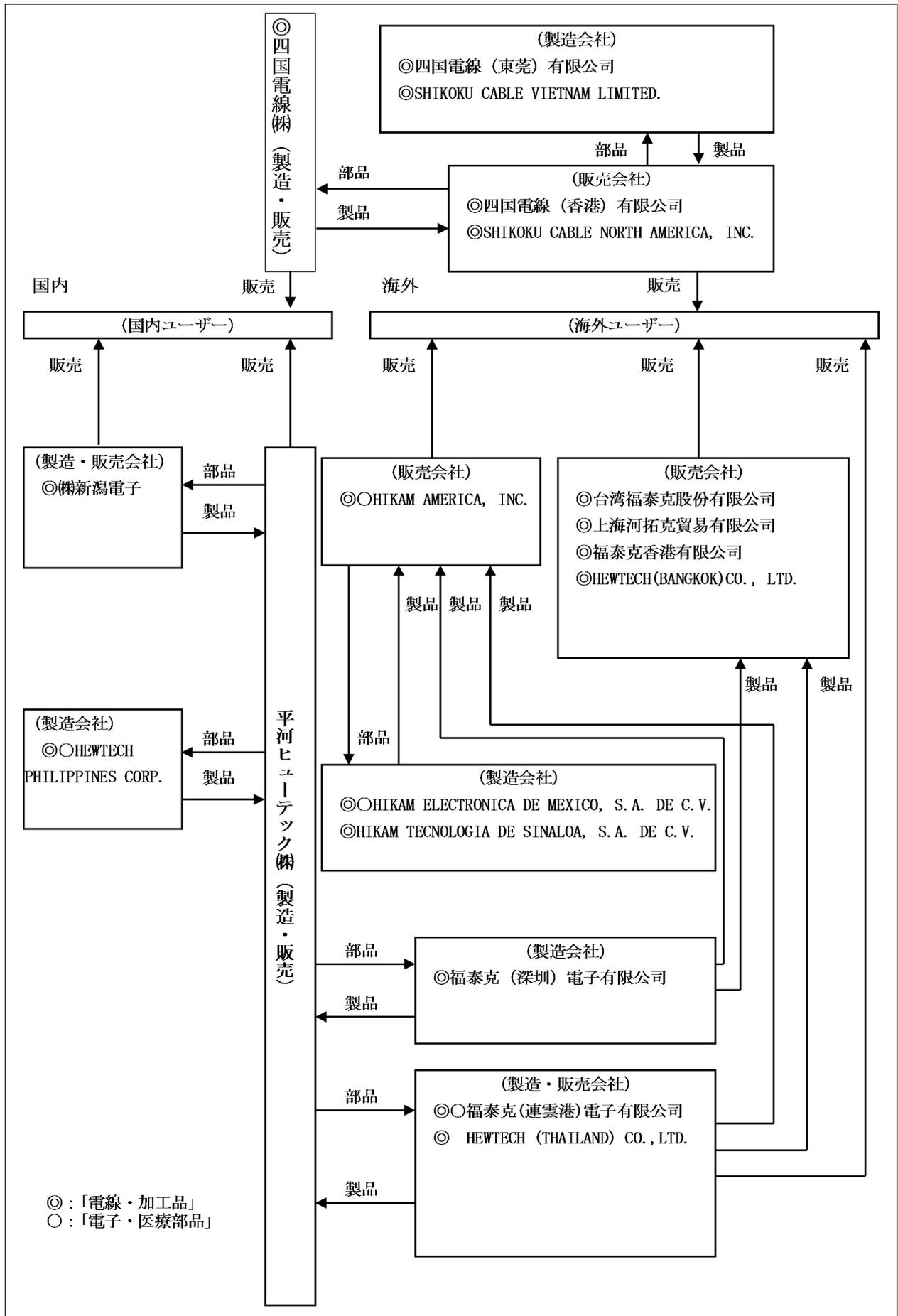
…当社のほか、アジアでは福泰克(連雲港)電子有限公司が製造・販売しております。
北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. が製造して、HIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

特殊チューブ・加工品

…当社が製造・販売するほか、HEWTECH PHILIPPINES CORP. が製造し、当社が販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代に合った電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と伝送・放送機器並びに医療用チューブ等の製品を提供しつづけ、社会に貢献することにより「存在感のある企業集団」を目指しております。

その礎となる会社経営の精神である基本理念は次のとおりであります。

- ・ 世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
- ・ 有意義な製品とサービスを供給することにより社会に貢献する。
- ・ 国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
- ・ すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
- ・ 互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意を持って向上・革新へ挑戦していく。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、売上高経常利益率の向上を営業面からみた重要指標とし、また、株主資本価値の向上の面から株主資本利益率（ROE）を重要指標として恒常的な改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

あらゆるモノがインターネットに接続されていく、「IoT」の流れが急速に進展し産業・社会構造が大きく変化し、新しいビジネスモデルが勃興しております。このような事業環境下、当社グループでは、存在感のある企業の具現化のため、3ヵ年中期経営計画を策定し、取組中であります。中期経営計画は、毎年ローリングを実施し、常に向こう3ヵ年経営の目標を策定することを前提としております。

以下を重点に推進してまいります。

① 高収益体質へのシフト

デジタル製品、測定器及び医療機器等に対応した高精度、高機能、高密度ケーブル、環境に対応したケーブル及び電源コード、車載関連ケーブル、インターネット黎明期より培った伝送デバイスでの経験を活かし、ネットワーク機器、放送機器、EV・PHEV用普通充電器及び医療用特殊チューブ等へ経営資源を重点的に投入し、高付加価値新製品の事業拡大をより一層進めてまいります。

② 技術・開発の中核である古河事業所の活用

「クリーン」で「精密性」の高い環境構築により、開発からより信頼性を伴った高度な生産までの全てのプロセスを質／量ともに高め、最先端の製品作りを実現いたします。

③ グループ全体の内部統制の整備

平成27年4月30日開催の取締役会にて改定しました「内部統制システムの整備に関する基本方針」に則り、コンプライアンス活動及びリスク管理の徹底を図っております。組織体制として、リスク管理委員会を発足、活動しております。金融商品取引法に基づき財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備を更に進めることにより、一層なる業務の効率化／競争力向上に注力いたします。

④ 市場ニーズに対応したグローバルな生産体制／販売体制の拡充・再編

グローバルな需要変動に柔軟に対応するための生産体制づくりの機能強化の一環として、昨年5月より製造拠点であるHEWTECH (THAILAND) CO., LTD. において、医療用特殊チューブの製造・販売を行うとともに、グループ会社間の横の連携を更に強化し生産オペレーションの効率を高め製品力の強化を進めております。

常に市場ニーズに対応した最適な生産体制／販売体制の構築を推進し、一層の当社グループ経営の効率化、コストダウン戦略、生産のフレキシビリティ確保を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、米国の景気拡大への期待感がある一方で、同国の利上げや原油価格等資源価格の変動、新興国の景気減速及び欧州や中東での地政学的リスク等の不安定要因を抱えながら推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第76期の年度方針として、『変化を先取りし、自ら変革しよう』を掲げ、課題解決に向け常に時代の変化を先取りし、現地・現物・現実の三現主義に基づき業務プロセスを変革させる活動を全社員が実践することにより、時代に即した製品・サービスの創出につなげてまいります。

研究開発については、将来の技術ニーズを見極め、かかる状況下においても当社グループの次代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に取り組み、企業価値を今以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

その実現の基盤となる高収益体質へのシフトを図るため、下記の重点課題解決に止まることなく挑戦いたしてまいります。

① 電線・加工事業の拡大

ビッグデータ関連市場の拡大に対応したサーバ・ストレージ及びハイパフォーマンスコンピュータ／車載カメラ／半導体製造装置等に対応したより一層なる高精度、高機能、高密度ケーブル及び電源コード等の製品開発を図ります。

② 電子・医療部品事業の拡大

ネットワーク災害に強いネットワークシステム（NerveNet）やEV・PHEV用普通充電器、及び医療用特殊チューブ等の新製品開発を図ります。

③ 事業環境に対応した国内／国外生産拠点の見直しを進めます。

④ 市場ニーズへの対応

市場ニーズによる製品の多様化・短命化、海外品台頭等による価格競争の激化、顧客のSCM対応による小ロット・短納期化等の経営環境著変に対応するには、原点に戻った業務プロセスの見直しが不可欠であります。特に製品及び事務品質の向上による不具合の撲滅、生産工程の見直しによるたな卸資産の適正化が肝要と考えております。その為に、正確で迅速な意思決定の支援ができる柔軟性のあるコンピュータシステム確立を目指し基幹システムの見直しを絶えず実施いたします。

⑤ 組織・人事面について

中長期指向による事業部サポート機能の本部と、製品／市場戦略による短期業績指向の事業部との相乗効果による強靱な組織作り、目標管理システムを座標軸とした人材のレベルアップに不断の努力を積み重ねてまいります。また、連結国内関係会社2社及び同海外関係会社17社と、主に生産／販売／技術面での連携による分業体制を進め、為替／材料リスク削減、総資産の圧縮等も含め、連結収益力の向上を図ります。

⑥ CSRについて

CSRの観点から企業としての環境保全活動につきましては、環境方針に基づき、ISO14001の環境マネジメントシステムの継続的改善及び環境負荷物質の管理に注力いたします。また、当社グループ事業関連法規（海外も含め）の遵守は、当然のことながら、社会的通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス企業経営を更に推進いたしてまいります。

⑦ 会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを供給することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

法令及び社会規範の遵守を前提として、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員地位の維持を目的とするものでないこと

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方向であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907	4,723
受取手形及び売掛金	7,477	7,643
有価証券	261	124
商品及び製品	1,871	1,978
仕掛品	788	786
原材料及び貯蔵品	2,135	2,002
繰延税金資産	114	137
その他	525	427
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,080	17,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,116	7,861
減価償却累計額	△4,716	△4,594
建物及び構築物(純額)	3,399	3,266
機械装置及び運搬具	10,782	10,317
減価償却累計額	△7,867	△7,729
機械装置及び運搬具(純額)	2,914	2,588
工具、器具及び備品	2,971	3,006
減価償却累計額	△2,533	△2,567
工具、器具及び備品(純額)	438	439
土地	2,591	2,549
建設仮勘定	172	3
有形固定資産合計	9,517	8,846
無形固定資産		
その他	170	186
無形固定資産合計	170	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686	1,453
繰延税金資産	149	216
その他	663	613
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	2,473	2,257
固定資産合計	12,161	11,291
資産合計	29,242	29,113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761	2,634
短期借入金	1,977	1,606
未払法人税等	183	192
賞与引当金	53	51
その他	988	1,007
流動負債合計	5,964	5,492
固定負債		
長期借入金	1,965	1,713
退職給付に係る負債	1,785	1,856
役員退職慰労引当金	37	42
その他	195	166
固定負債合計	3,983	3,779
負債合計	9,948	9,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	16,375	17,755
自己株式	△2,339	△2,339
株主資本合計	17,049	18,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	191
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	1,946	1,236
退職給付に係る調整累計額	△40	△16
その他の包括利益累計額合計	2,244	1,410
純資産合計	19,294	19,840
負債純資産合計	29,242	29,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,775	27,947
売上原価	20,041	21,775
売上総利益	4,733	6,172
販売費及び一般管理費		
運賃	119	169
役員報酬	110	123
給与賞与	1,324	1,412
退職給付費用	111	95
減価償却費	147	163
研究開発費	148	143
のれん償却額	2	—
その他	1,570	1,696
販売費及び一般管理費合計	3,534	3,804
営業利益	1,199	2,367
営業外収益		
受取利息	21	33
受取配当金	15	19
為替差益	144	—
その他	65	58
営業外収益合計	246	111
営業外費用		
支払利息	17	19
為替差損	—	64
その他	19	23
営業外費用合計	37	107
経常利益	1,408	2,371
特別利益		
固定資産売却益	—	98
投資有価証券売却益	0	1
受取保険金	3	2
特別利益合計	3	102
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26
災害による損失	—	56
保険解約損	0	—
事業構造改善費用	37	75
為替換算調整勘定取崩額	—	78
減損損失	—	116
特別損失合計	37	353
税金等調整前当期純利益	1,374	2,121
法人税、住民税及び事業税	410	615
法人税等調整額	27	△36
法人税等合計	437	579
当期純利益	937	1,542
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	941	1,542

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	937	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△137
繰延ヘッジ損益	9	△9
為替換算調整勘定	1,265	△710
退職給付に係る調整額	26	23
その他の包括利益合計	1,463	△833
包括利益	2,400	708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,404	708
非支配株主に係る包括利益	△3	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	15,592	△2,339	16,267
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,555	1,459	15,588	△2,339	16,263
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			941		941
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	786	△0	786
当期末残高	1,555	1,459	16,375	△2,339	17,049

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	167	—	681	△67	781	17,048
会計方針の変更による累積的影響額						△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	167	—	681	△67	781	17,044
当期変動額						
剰余金の配当						△154
親会社株主に帰属する当期純利益						941
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	9	1,265	26	1,463	1,463
当期変動額合計	161	9	1,265	26	1,463	2,250
当期末残高	329	9	1,946	△40	2,244	19,294

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	16,375	△2,339	17,049
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,555	1,459	16,375	△2,339	17,049
当期変動額					
剰余金の配当			△161		△161
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542		1,542
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,380	△0	1,380
当期末残高	1,555	1,459	17,755	△2,339	18,429

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	329	9	1,946	△40	2,244	19,294
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	329	9	1,946	△40	2,244	19,294
当期変動額						
剰余金の配当						△161
親会社株主に帰属する当期純利益						1,542
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△9	△710	23	△833	△833
当期変動額合計	△137	△9	△710	23	△833	546
当期末残高	191	—	1,236	△16	1,410	19,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,374	2,121
減価償却費	889	965
減損損失	—	116
為替換算調整勘定取崩額	—	78
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△36	△52
支払利息	17	19
為替差損益(△は益)	△149	85
固定資産売却損益(△は益)	—	△98
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
受取保険金	△3	△2
売上債権の増減額(△は増加)	189	△510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157	△204
仕入債務の増減額(△は減少)	△251	137
その他の増減	△19	△51
小計	1,906	2,734
利息及び配当金の受取額	36	51
利息の支払額	△17	△18
法人税等の支払額	△420	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△53
定期預金の払戻による収入	—	12
有価証券の取得による支出	△49	△100
有価証券の売却及び償還による収入	149	326
有形固定資産の取得による支出	△863	△649
有形固定資産の売却による収入	9	155
無形固定資産の取得による支出	△34	△42
投資有価証券の取得による支出	△747	△527
投資有価証券の売却による収入	206	403
貸付けによる支出	△7	△2
貸付金の回収による収入	4	6
その他の投資による支出	△10	△25
その他の投資による収入	82	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140	△379
長期借入れによる収入	1,000	900
長期借入金の返済による支出	△818	△1,081
非支配株主からの払込みによる収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△722
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	△247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	579	747
現金及び現金同等物の期首残高	3,324	3,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の期末残高	3,904	4,688

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

（主要な連結子会社の名称）

HIKAM AMERICA INC.

福泰克香港有限公司

福泰克（連雲港）電子有限公司

四国電線株式会社

四国電線（香港）有限公司

四国電線（東莞）有限公司

前連結会計年度末では操業開始前であり、かつ総資産等の金額に重要性がなかHEWTECH(BANGKOK)CO.,LTDは、操業開始となり重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

福泰克（深圳）電子有限公司（住所：中華人民共和国香港）は清算されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克（連雲港）電子有限公司他16社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 4～30年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「機械装置除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外費用」の「機械装置除却損」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、ファイナケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,715	3,911	24,626	148	24,775	—	24,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	—	8	△8	—
計	20,724	3,911	24,635	148	24,784	△8	24,775
セグメント利益	1,337	321	1,658	102	1,761	△561	1,199
セグメント資産	18,952	4,122	23,074	1,880	24,955	4,286	29,242
その他の項目							
減価償却費	677	180	857	15	872	17	889
のれんの償却額	2	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	641	186	828	—	828	40	868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5億61百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5億52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42億86百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,139	4,657	27,796	151	27,947	—	27,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	7	70	—	70	△70	—
計	23,201	4,664	27,866	151	28,017	△70	27,947
セグメント利益	2,307	537	2,844	94	2,939	△571	2,367
セグメント資産	17,831	4,912	22,743	1,865	24,608	4,504	29,113
その他の項目							
減価償却費	722	206	929	15	944	20	965
減損損失	93	18	111	—	111	4	116
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	566	215	781	—	781	51	833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5億71百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億70百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額45億4百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,373円47銭	1株当たり純資産額	1,412円40銭
1株当たり当期純利益金額	67円00銭	1株当たり当期純利益金額	109円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年2月4日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	941	1,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	941	1,542
期中平均株式数(千株)	14,048	14,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。